

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書 (全体版)

第41期

決算日 2018年3月14日

## エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2018年3月14日に第41期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口:(電話番号)0120-286104

受付時間:午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配)	税金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
第37期 (2016年3月14日)	9,097	0	△ 3.4	17,233.75	△ 4.1	87.0	13.0	29,272
第38期 (2016年9月14日)	8,832	0	△ 2.9	16,614.24	△ 3.6	89.1	10.9	28,091
第39期 (2017年3月14日)	10,498	0	18.9	19,609.50	18.0	93.2	6.8	27,655
第40期 (2017年9月14日)	10,678	0	1.7	19,807.44	1.0	83.0	16.5	25,367
第41期 (2018年3月14日)	11,809	0	10.6	21,777.29	9.9	82.5	16.8	25,595

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2017年9月14日	10,678	—	19,807.44	—	83.0	16.5
9月末	11,042	3.4	20,356.28	2.8	85.4	14.6
10月末	11,930	11.7	22,011.61	11.1	92.2	7.8
11月末	12,317	15.3	22,724.96	14.7	84.6	15.3
12月末	12,349	15.6	22,764.94	14.9	85.7	13.6
2018年1月末	12,525	17.3	23,098.29	16.6	85.8	13.6
2月末	11,971	12.1	22,068.24	11.4	83.0	16.1
(期末) 2018年3月14日	11,809	10.6	21,777.29	9.9	82.5	16.8

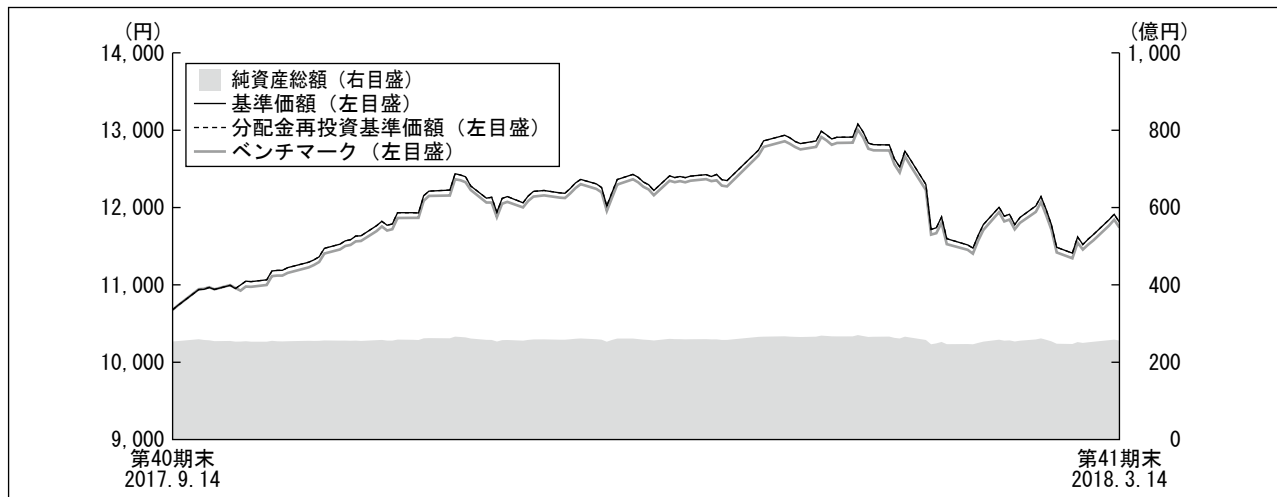
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

\*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首：10,678円

第41期末：11,809円（既払分配金 0円）

騰落率：+10.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ファーストリテイリング、東京エレクトロン、ファナックなどの株価が値上がりしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

セイコーエプソン、日本ハム、日本たばこ産業などの株価が値下がりしたことが下落要因となりました。

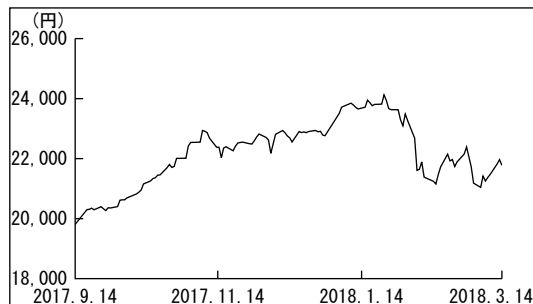
## 【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。2017年9月には北朝鮮によるミサイル発射が相次いだものの、軍事衝突に至る可能性は低いとの見方から国内株式市場は上昇しました。10月以降は世界的な景気拡大の継続と好調な企業業績から、国内株式市場は上昇を続けました。衆議院選挙における与党大勝も国内株式市場を押し上げました。12月には米国において大型の減税が成立したことで、世界的にさらに株高が進みました。2018年2月には米国の賃金の伸びが加速したことでインフレと金融引き締めへの懸念が台頭し、世界的に株価が急落しました。国内株式市場も弱い動きとなり、為替が円高ドル安となったこともあって神経質な相場展開が続く中で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価（225種）に連動した投資効果を目指して運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

日経平均株価（225種）の推移



### 組入上位業種

(2018年3月14日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.9%
2 小売業	8.7%
3 情報・通信業	8.6%
4 化学	7.4%
5 医薬品	6.3%
6 輸送用機器	5.2%
7 機械	4.4%
8 食料品	3.8%
9 サービス業	3.3%
10 精密機器	2.6%

\* 純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

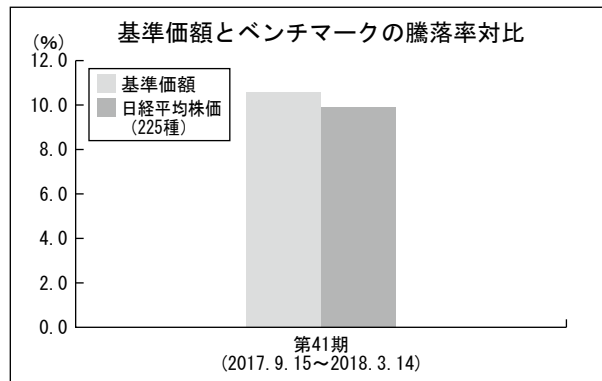
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+10.6%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+9.9%を0.7%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



### 【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第41期	
	2017年9月15日 ～2018年3月14日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,171	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

今後も日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年9月15日～2018年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.321%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,022円です。
(投信会社)	(17)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(17)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.037)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.336	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 160,000 (△1,152,000)	千円 346,464 ( )	株 775,800	千円 2,464,937

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 11,457	百万円 11,645	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年9月15日から2018年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,811,401千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,213,613千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.12

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	120	293,171	2,443	ファーストリテイリング	4	150,260	37,565
日本郵政	40	53,292	1,332	ソフトバンクグループ	12	120,408	10,034
				ファナック	4	108,368	27,092
				東京エレクトロン	4	89,408	22,352
				KDDI	24	73,776	3,074
				京セラ	8	63,472	7,934
				ダイキン工業	4	50,932	12,733
				信越化学工業	4	48,232	12,058
				日東電工	4	44,996	11,249
				テルモ	8	38,272	4,784

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年3月14日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	40	36	19,620	
マルハニチロ	4	3.6	11,934	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
国際石油開発帝石	16	14.4	18,252	
<b>建設業 (2.8%)</b>				
コムシスホールディングス	40	36	98,928	
大成建設	40	7.2	38,520	
大林組	40	36	42,768	
清水建設	40	36	34,812	
長谷工コーポレーション	8	7.2	11,232	
鹿島建設	40	36	35,856	
大和ハウス工業	40	36	144,792	
積水ハウス	40	36	67,788	
日揮	40	36	83,268	
千代田化工建設	40	36	36,828	
<b>食料品 (4.6%)</b>				
日清製粉グループ本社	40	36	74,556	
明治ホールディングス	8	7.2	57,312	
日本ハム	40	36	80,748	
サッポロホールディングス	8	7.2	22,104	
アサヒグループホールディングス	40	36	204,660	
キリンホールディングス	40	36	106,524	
宝ホールディングス	40	36	45,396	
キッコーマン	40	36	154,980	
味の素	40	36	71,190	
ニチレイ	20	18	50,814	
日本たばこ産業	40	36	108,792	
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
東洋紡	40	3.6	8,071	
ユニチカ	40	3.6	2,480	
帝人	8	7.2	14,767	
東レ	40	36	38,160	
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	40	36	25,344	
日本製紙	4	3.6	7,369	
北越紀州製紙	40	—	—	
<b>化学 (8.9%)</b>				
クラレ	40	36	64,908	
旭化成	40	36	50,598	
昭和電工	4	3.6	16,506	
住友化学	40	36	22,428	
日産化学工業	40	36	152,460	
東ソー	40	18	38,628	
トクヤマ	40	7.2	24,300	
デンカ	40	7.2	27,756	
信越化学工業	40	36	406,800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井化学	40	7.2	24,048	
三菱ケミカルホールディングス	20	18	18,990	
宇部興産	40	3.6	11,358	
日本化薬	40	36	49,248	
花王	40	36	278,136	
富士フイルムホールディングス	40	36	157,860	
資生堂	40	36	232,704	
日東電工	40	36	309,672	
<b>医薬品 (7.6%)</b>				
協和発酵キリン	40	36	81,036	
武田薬品工業	40	36	203,328	
アステラス製薬	200	180	279,000	
大日本住友製薬	40	36	61,704	
塩野義製薬	40	36	200,268	
中外製薬	40	36	198,000	
エーザイ	40	36	247,608	
第一三共	40	36	141,840	
大塚ホールディングス	40	36	192,996	
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>				
昭和シェル石油	40	36	50,076	
JXTGホールディングス	40	36	22,773	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
横浜ゴム	20	18	45,270	
ブリヂストン	40	36	168,372	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
旭硝子	8	7.2	31,572	
日本板硝子	4	3.6	3,074	
日本電気硝子	12	10.8	34,182	
住友大阪セメント	40	36	17,208	
太平洋セメント	40	3.6	13,644	
東海カーボン	40	36	60,192	
TOTO	20	18	102,420	
日本碍子	40	36	69,444	
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>				
新日鐵住金	4	3.6	8,670	
神戸製鋼所	4	3.6	3,834	
ジェイ エフ イー ホールディングス	4	3.6	8,044	
日新製鋼	4	3.6	4,860	
大平洋金属	40	3.6	10,720	
<b>非鉄金属 (1.3%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	40	36	10,512	
三井金属鉱業	40	3.6	17,478	
東邦亜鉛	40	3.6	18,684	
三菱マテリアル	4	3.6	11,754	
住友金属鉱山	40	18	80,550	
DOWAホールディングス	40	7.2	27,828	
古河機械金属	40	3.6	7,473	



# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古河電気工業	4	3.6	21,420
住友電気工業	40	36	59,202
フジクラ	40	36	27,540
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	4	3.6	11,214
東洋製罐グループホールディングス	40	36	56,484
<b>機械 (5.4%)</b>			
日本製鋼所	8	7.2	25,380
オークマ	40	7.2	48,024
アマダホールディングス	40	36	49,104
小松製作所	40	36	131,112
住友重機械工業	40	7.2	28,980
日立建機	40	36	158,040
クボタ	40	36	67,014
荏原製作所	8	7.2	28,764
ダイキン工業	40	36	433,800
日本精工	40	36	55,548
NTN	40	36	16,812
ジェイテクト	40	36	58,356
日立造船	8	7.2	3,880
三菱重工業	40	3.6	14,756
IHI	40	3.6	12,384
<b>電気機器 (20.5%)</b>			
日清紡ホールディングス	40	36	54,936
コニカミノルタ	40	36	33,948
ミネベアミツミ	40	36	86,184
日立製作所	40	36	28,857
三菱電機	40	36	63,828
富士電機	40	36	28,188
安川電機	40	36	186,120
明電舎	40	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40	36	21,204
日本電気	40	3.6	11,718
富士通	40	36	22,971
沖電気工業	4	3.6	5,259
セイコーエプソン	80	72	141,192
パナソニック	40	36	60,786
ソニー	40	36	194,400
TDK	40	36	361,080
アルプス電気	40	36	100,332
パイオニア	40	36	6,660
横河電機	40	36	79,308
アドバンテスト	80	72	167,904
カシオ計算機	40	36	59,220
ファナック	40	36	980,280
京セラ	80	72	441,648
太陽誘電	40	36	67,680
SCREENホールディングス	8	7.2	74,304
キヤノン	60	54	213,678
リコー	40	36	41,004
東京エレクトロン	40	36	802,260

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>			
デンソー	40	36	218,016
三井造船	40	3.6	6,786
川崎重工業	40	3.6	12,834
日産自動車	40	36	40,518
いすゞ自動車	20	18	29,682
トヨタ自動車	40	36	249,804
日野自動車	40	36	49,320
三菱自動車工業	4	3.6	2,764
マツダ	8	7.2	10,101
本田技研工業	80	72	265,464
スズキ	40	36	205,092
SUBARU	40	36	131,256
ヤマハ発動機	40	36	117,180
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
テルモ	80	72	401,040
ニコン	40	36	75,456
オリンパス	40	36	149,040
シチズン時計	40	36	28,116
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
凸版印刷	40	36	32,616
大日本印刷	40	18	39,888
ヤマハ	40	36	170,280
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	4	3.6	1,414
中部電力	4	3.6	5,308
関西電力	4	3.6	4,649
東京瓦斯	40	7.2	19,468
大阪瓦斯	40	7.2	14,644
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東武鉄道	40	7.2	23,220
東京急行電鉄	20	18	31,014
小田急電鉄	20	18	38,664
京王電鉄	40	7.2	32,868
京成電鉄	20	18	60,030
東日本旅客鉄道	4	3.6	35,557
西日本旅客鉄道	4	3.6	26,773
東海旅客鉄道	4	3.6	71,172
日本通運	40	3.6	25,056
ヤマトホールディングス	40	36	96,210
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	40	3.6	8,092
商船三井	40	3.6	11,430
川崎汽船	40	3.6	8,935
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	40	3.6	15,188
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	40	18	42,894
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
ヤフー	16	14.4	7,531
トレンドマイクロ	40	36	218,880

# エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	4	3.6	1,785	
日本電信電話	8	7.2	35,971	
KDDI	240	216	579,852	
NTTドコモ	4	3.6	9,887	
東宝	4	3.6	12,204	
エヌ・ティ・ティ・データ	200	180	202,680	
コナミホールディングス	40	36	198,000	
ソフトバンクグループ	120	108	935,280	
<b>卸売業 (2.3%)</b>				
双日	4	3.6	1,234	
伊藤忠商事	40	36	72,144	
丸紅	40	36	28,170	
豊田通商	40	36	135,180	
三井物産	40	36	68,328	
住友商事	40	36	64,476	
三菱商事	40	36	106,722	
<b>小売業 (10.5%)</b>				
J. フロント リテイリング	20	18	33,912	
三越伊勢丹ホールディングス	40	36	43,740	
セブン&アイ・ホールディングス	40	36	160,380	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	40	36	300,240	
高島屋	40	36	36,720	
丸井グループ	40	36	70,236	
イオン	40	36	65,340	
ファーストリテイリング	40	36	1,514,160	
<b>銀行業 (0.9%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	40	36	21,276	
新生銀行	40	3.6	6,094	
あおぞら銀行	40	3.6	15,408	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	36	26,326	
りそなホールディングス	4	3.6	2,135	
三井住友トラスト・ホールディングス	4	3.6	16,045	
三井住友フィナンシャルグループ	4	3.6	16,635	
千葉銀行	40	36	30,780	
ふくおかフィナンシャルグループ	40	36	20,160	
静岡銀行	40	36	37,368	
みずほフィナンシャルグループ	40	36	7,066	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>				
大和証券グループ本社	40	36	25,203	
野村ホールディングス	40	36	23,079	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
松井証券	40	36	37,836	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	10	9	37,440	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	12	10.8	36,396	
ソニーフィナンシャルホールディングス	8	7.2	14,025	
第一生命ホールディングス	4	3.6	7,358	
東京海上ホールディングス	20	18	88,992	
T&Dホールディングス	8	7.2	12,430	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	40	36	65,124	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	40	36	27,864	
三井不動産	40	36	89,496	
三菱地所	40	36	65,286	
東京建物	20	18	29,214	
住友不動産	40	36	140,076	
<b>サービス業 (4.0%)</b>				
ディー・エヌ・エー	12	10.8	21,308	
電通	40	36	171,000	
楽天	40	36	33,429	
リクルートホールディングス	—	108	267,624	
日本郵政	—	36	46,296	
東京ドーム	20	18	17,550	
セコム	40	36	279,648	
<b>合 計</b>	<b>株 数、金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>千 円</b>
	<b>銘柄 数 &lt;比率&gt;</b>	8,030	6,262.2	21,128,323
		225銘柄	225銘柄	<82.5%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 4,300	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2018年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 21,128,323	% 81.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719,167	18.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,847,491	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,720,131,626円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,414,521,413
株 式 (評価額)	21,128,323,680
未 収 入 金	89,247,133
未 収 配 当 金	42,269,400
差 入 委 託 証 拠 金	45,770,000
(B) 負 債	125,032,847
未 払 解 約 金	41,340,887
未 払 信 託 報 酬	82,893,745
そ の 他 未 払 費 用	798,215
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,595,098,779
元 本	21,673,323,634
次 期 繰 越 損 益 金	3,921,775,145
(D) 受 益 権 総 口 数	21,673,323,634口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,809円

\* 元本状況

期首元本額	23,757,548,004円
期中追加設定元本額	2,904,615,946円
期中一部解約元本額	4,988,840,316円

損益の状況

自2017年9月15日  
至2018年3月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	168,931,505円
受 取 配 当 金	170,208,964
受 取 利 息	12,647
そ の 他 收 益 金	13,229
支 払 利 息	△ 1,303,335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,738,148,348
売 買 損 益	2,688,998,065
売 買 損 益	△ 950,849,717
(C) 先 物 取 引 等 損 益	227,771,979
取 引 損 益	457,665,217
取 引 損 益	△ 229,893,238
(D) 信 託 報 酬 等	△ 83,691,960
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,051,159,872
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,212,307,511
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,341,692,238
(配 当 等 相 当 額)	( 10,446,208,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,787,900,438)
(H) 計 (E+F+G)	3,921,775,145
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,921,775,145
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,341,692,238
(配 当 等 相 当 額)	( 10,446,208,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,787,900,438)
分 配 準 備 積 立 金	7,263,467,383

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	162,311,471円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,888,848,401
(C) 收 益 調 整 金	10,446,208,200
(D) 分 配 準 備 積 立 金	5,212,307,511
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	17,709,675,583
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 8,171.19)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



**大和住銀投信投資顧問**

Daiwa SB Investments